

## 令和5年度伊勢原市総合教育会議議事録

令和5年11月27日（月）午後2時から伊勢原市総合教育会議を伊勢原市役所議会全員協議会室に招集した。

[開催日時] 令和5年11月27日（月）  
午後2時から午後3時27分まで

[開催場所] 伊勢原市役所 議会全員協議会室

[出席者]	市長	高山	松太郎
	教育長	山口	賢人
	教育長職務代理者	渡辺	正美
	委員	福田	雅宏
	委員	濱田	光子

[事務局] 大山 教育部長  
櫻井 学校教育担当部長  
立花 歴史文化推進担当部長、  
熊澤 参事（兼）教育総務課長  
守屋 参事（兼）学校教育課長、  
坂野 教育総務課施設担当課長  
嶋本 教育指導課長  
田中 教育センター所長  
杉山 社会教育課長、  
林 図書館・子ども科学館館長  
窪田 教育総務課総務係長

[公開の可否] 公開

[傍聴者] 17人

[経過] 次のとおり

----- ○ -----

### 開会

○教育部長【大山剛】 それでは、定刻になりましたので、ただいまから令和 5 年度伊勢原市総合教育会議を開催いたします。

なお、桑原委員につきましては本日、御欠席の御連絡をいただいております。

会議の進行につきましては、お配りいたしました次第に従いまして進行してまいりますので、よろしく願いいたします。

----- ○ -----

### 挨拶

○教育部長【大山剛】 それでは、早速ではございますが、次第 2 に基づきまして、高山市長より御挨拶をいただきたいと思っております。

高山市長、よろしく願いいたします。

○市長【高山松太郎】 皆さん、こんにちは。本日は、教育委員の皆様におかれましては日頃、大変、本市の教育行政につきまして御尽力をいただいておりますことを、この場をお借りしまして、心から感謝とお礼申し上げます。

新型コロナウイルスですけれども、令和 2 年 1 月に発生しまして、国内で確認をされましてから 4 年目を迎えております。

感染症の法律上の位置づけが 5 類に移行されるなど、社会が日常を取り戻しつつありますが、今年、コロナ禍以降、初めて通常開催となりました「道灌まつり」に、延べ 31 万人の方にお越しいただきました。当日は、天候にも恵まれ、笑顔あふれる親子連れの方々をはじめ、大勢の人でにぎわい、活気に満ちあふれたところでございます。

教育委員会におかれましても、子どもたちをはじめ、全ての市民が生き生きと学べるよう、コロナ禍で得られた知見等を生かしながら、様々な教育活動に積極的に取り組まれているものと承知をいたしております。

本市におきましては、令和 5 年度から今後 10 年間のまちづくりの指針となります「伊勢原市第 6 次総合計画」がスタートし、新たなまちづくりが始まりました。

本格的な人口減少・少子高齢社会の到来が見込まれる中で、本市の特性や強みを生かしながら、将来の都市像であります「暮らしやすさ実感都市伊勢原」を実現いたし、多くの人から選ばれる「まち」を目指してまいります。

教育分野におきましては、今年度から、教育現場におきます諸課題に対する法的な助言や教職員の負担軽減を図るため、スクールロイヤーを配置いたしました。

さらに、緑台小学校と山王中学校校舎等のトイレのリニューアル工事や、成瀬中学校の法面保護の工事に取り組むなど、安全で快適な教育環境の整備を推進いたしております。

こうした中、本市の教育行政におきましては、人口減少・少子化に対応した活力ある学校づくりや、新しい時代の学びを実現するための教育環境整備など、様々な課題への対応が求められていると認識をいたしております。

引き続き、教育委員会と認識を共有いたしまして、連携・協力しながら、施策の推進を図ってまいりたいと思っておりますので、どうぞよろしくお願いを申し上げます。

本日は総合教育会議ということでございます。

本日の協議事項は、「今後の小中学校の在り方」と「学校と地域の連携、学校種間連携の推進」の2件でございます。

教育委員の皆様と忌憚のない意見交換をさせていただきたいと思っておりますので、どうぞよろしくお願いを申し上げ、挨拶とさせていただきます。

よろしく申し上げます。

○教育部長【大山剛】 ありがとうございます。

続きまして、山口教育長、よろしくお願いいたします。

○教育長【山口賢人】 改めまして、こんにちは。市長には、大変厳しい財政状況が続く中にありますが、学校教育をはじめ、社会教育の充実・振興や文化財の保存・活用など、教育行政全般にわたりまして、多大な御配慮をいただいております。本当にありがとうございます。

ただいまの市長の御挨拶にもありましたけれども、本年度は、施設面で大きなところで言えば、緑台小学校、山王中学校のトイレ改修、そして、成瀬中学校西側にあります法面の改修工事にも着手することができました。

また、施設面以外のところですと、伊勢原独自の施策として誇っております小学校における教科担当制、あるいは指導補助員や介助員の配置というものも、継続して認めていただいております。

さらに、教育というよりも、専門家としてのスクールカウンセラー、あるいはスクール・ソーシャル・ワーカーも、継続して配置をすることができております。

また、これも市長の先ほどの御挨拶の中にもありましたけれども、法律の専門家ということで、スクールロイヤーの配置も新規に行うことができております。

これらのことは、子どもたちが安心して通える学校づくりのため、そして、今日的な課題に対応するために大変重要な施策であると捉えております。保護者にとっても大変心強いものになっているということ、保護者と会うたびにいろいろなところで聞くところがございます。

ところで、各小中学校においては今、子どもが主体的に取り組む授業づくりなど、将来の予測不可能な時代を見据えた新たな学校教育の創造に向けて、取組を進め始めているところがございます。

また、このような中、昨年度、市内全ての小中学校をコミュニティ・スクールといたしました。この取組は、地域として育てたい子ども像を共有しながら、地

域総体で、将来を担う子どもを育てるというものであり、その取組を進めることにより、新たな地域づくりにも寄与するものと考えております。

このように今、伊勢原の学校教育や社会教育の在り方は大きく変わる転換期であると考えています。施設や人的な教育環境とともに、教育の中身についても、子どもたちがこれからの時代を生き抜くための資質や力を身につけることができるように、一層の充実を図らなければいけないと考えております。

今回設定していただいた総合教育会議のテーマは、この転換期にある伊勢原の学校教育や社会教育の今後の姿、そして、これからの地域づくりについて、市長と直接、夢あるいは課題、こういうものについて語り合える貴重な場だと考えているところでございます。

本日はどうぞよろしく願いいたします。

○教育部長【大山剛】 ありがとうございます。

----- ○ -----

#### 協議事項（１）今後の小中学校の在り方について

○教育部長【大山剛】 続きまして、次第３、協議事項に移ります。

進行につきましては、伊勢原市総合教育会議運営要綱第４条の規定に基づきまして、高山市長をお願いいたします。

高山市長、よろしく願いいたします。

○市長【高山松太郎】 それでは早速、議事に入らせていただきます。

まず、協議事項の１つ目であります「今後の小中学校の在り方について」でございます。

少子化の影響によりまして、市内の小中学校におきましても、児童生徒数の減少が続いています。こうした中、本市におきましても、令和３年度に学校施設の個別施設計画を策定いたしまして、将来を担う子どもたちの教育環境の維持・充実に努めているところでございます。

本日の会議では、さらなる児童生徒数の減少、学校の小規模校化等に対応するための今後の小中学校の在り方について御協議をいただきたく、提案をいたすものでございます。

それでは事務局から、本市の状況等につきまして、説明をお願いします。

○教育部長【大山剛】 それでは、今後の小中学校の在り方について、御説明させていただきます。資料１を御覧いただきたいと思います。

項番１「学校教育を取りまく環境変化」の（１）児童生徒数の減少から、御説明させていただきます。

１ページの右下のグラフにもありのように、令和５年の小中学校の児童生徒数は６，９０７人で、ピーク時の昭和５８年（１９８３年）と比べまして、４０年間で約４５％減少しております。

また、現在から約４０年後の令和４２年（２０６０年）の児童生徒数の推計で

ございますが、約3,200人で、さらに53%減少する見込みです。

2ページを御覧いただきたいと思います。(2)のクラス(普通学級)数の減少でございます。

右下の表にもありますように、令和5年現在、全学年のクラスの合計が12学級未満のいわゆる小規模校は、大山小学校と中沢中学校の小中各1校でございます。

これが、約40年後の令和42年には、小学校の6割(6校)が小規模化し、うち5校は、クラス替えができない1学年1学級の学校規模になる見通しとなっております。

ページをおめくりいただきたいと思います。(3)の特別支援学級数等の増加でございます。

普通学級数の減少見通しの一方で、障がいのある児童生徒等を対象とした特別支援学級は、クラス数、在籍児童生徒数ともに増加傾向にあります。

グラフは、小学校における特別支援学級数と在籍児童数の推移を示しております。過去10年間で、学級数は2.4倍、児童数は2.9倍に増加しております。

4ページを御覧ください。(4)学校施設の老朽化です。

本市の学校施設は、令和5年4月現在、小中学校施設65棟のうち、約7割が築40年以上を経過しており、老朽化が進んでおります。

本市では、学校施設に求められる機能を将来にわたり確保すること等を目的とし、令和3年度に学校施設個別施設計画を策定いたしました。

この計画に基づき、令和14年度以降、校舎等の長寿命化改修や建替えを計画しておりますが、40年間の計画期間の経費総額でございますが、約400億円と試算しており、これまでの整備実績額を大きく上回っていることから、さらなる経費の縮減等が課題となっております。

ページをおめくりください。課題認識でございます。

ただいま御説明いたしました現状を踏まえ、将来の環境の変化に適切に対応する学校教育の在り方を示し、教育の質の維持・向上を図るとともに、学校教育施設等の維持・充実と、将来コストの最適化を図る必要があると考えております。

6ページを御覧ください。項番2「今後の小中学校の在り方の検討」の(1)取組の方向でございます。

こうした現状と課題を踏まえ、下の主な視点にお示しする、1としまして、児童生徒の教育条件の改善の視点等の4つの視点等に配慮しながら、今後、市内小中学校に係る適正規模・適正配置に関する基本方針の策定を進めたいと考えております。

7ページを御覧ください。主な検討・整理事項です。

ただいま申し上げました基本方針において整理する主な検討事項については、3つの項目を想定しております。

1つ目としまして、学級数や通学条件等から、本市小中学校における適正な規模と配置の基準を整理します。

2つ目として、学校の統廃合等を含め、適正規模・適正配置の推進方策を整理します。

3つ目として、適正化を進める対象校や、地域における検討体制、検討スケジュール等の方針を整理したいと考えております。

以上が、今後の小中学校の在り方に関する概要となっております。

○市長【高山松太郎】 　　ただいま事務局から、今後の小中学校の在り方について説明がございました。

本件につきまして、教育委員の皆様方から御意見をお伺いしたいと思っております。

渡辺委員からお願いをしたいと思います。

○教育委員【渡辺正美】 　　ただいま、伊勢原市の人口推移の予測説明があり、教育の質の維持・向上と、施設等の教育環境の維持・充実に対応する必要性の大きな課題が示されました。

1つ目の教育の質の維持・向上についてですが、伊勢原市の人口減少に伴う教育の大きな課題は、小学校の6割が1学年1学級の小規模校になってしまうということです。いわゆる単級の学校です。

子どもたちは6年間、クラス替えのない状態で学校生活を送ることになります。成長期の子どもたちにとって、6年間も変化のない限られた人間関係の中での学校生活や学習活動は、子どもたちの人格形成にとって、決して好ましくないと思っております。

最低でも年度ごとにクラス替えができ、毎年、新たな気持ちで学び、また学び合える中で、子どもたちに生きる力がよりよく育まれていくものと思っております。

2つ目の施設等の教育環境の維持・充実に関しては、学校校舎の多くが40年以上たっているということです。この間、耐震補強や補修工事等で、施設の安全性は確保されていますが、老朽化は年々進んでまいります。

伊勢原市は近年、長寿命化改修や建替えも含めた学校施設個別施設計画が立てられたということです。そのための経費は、年平均で10億円が必要ですが、これまでの毎年の整備費用、実績は3億円です。財政的には今後、大きな課題があることと思っております。

今後の小中学校の在り方に関してですが、現在は小学校10校、中学校4校です。旧来からの地区・地域にある学校、及び伊勢原市が10万人都市に発展・成長する中で生まれた新たな学校、合わせて14校です。

そして、各小中学校では、子どもたちの教育の場であることは無論のこと、伊勢原市民のそれぞれの生活の、または地域活動の上での中核的な施設となっております。

しかし、今後は人口が大幅に減少し、子どもたちのための教育の質の維持・向上への対応が必要になります。

多くの方は、総論としては学区再編成等により、小中学校をより適切な学校規模にすることについては理解されると思われまます。

しかしながら、市民の地域生活や活動の中核施設となっている小中学校の改編等には、様々な解決すべき課題も発生することと思っております。

そのためには、伊勢原市民に人口減少の状況を情報発信し、実施する必要性とともに、地域生活や活動に関する課題への対応も重要になってくると思います。

また、教育施設等の教育環境を整備して、安全性を確保し、維持・充実を図るためには、市の大幅な人口減少を認識して、学校教育施設のみならず、社会教育施設並びに市の諸施設の在り方も含めての計画的な整備が必要になってくるのではないかと思います。

以上です。

○市長【高山松太郎】 ありがとうございます。渡辺委員のおっしゃるとおりだと思います。

ただ、私もいろいろなところで、伊勢原の人口は現状を維持していきたい。そのために全力を傾注してまいりますと常々申し上げてきたところでございます。

確かに、何もしないであれば、伊勢原の将来推計人口は7万人台に入るという推計がなされて、数年経つわけでありますけども、現状、どれだけ減ったかといいますと、おかげさまで、横ばいの状況であります。

ただ、今のままでいきますと、少子化あるいは高齢化社会に全く対応できなくなるという危機感を持っておりますので、これから、伊勢原駅北口における再開発事業を推進し、市の玄関口としての環境整備を進めていきたい。

また、現在は、伊勢原大山インター周辺において組合施行による区画整理事業が進められており、この事業が完了すると市内の工業団地の数は、合計4箇所になります。

さらに、小田急電鉄の操車場移転計画を含めた新駅の構想もございますので、こうした取組の中で、さらなる就労環境の整備も推進していきたいと思っております。

そのような状況の中で、先ほど申し上げましたように、本市の人口は10万1,500人、一時的にはこれを下回るかも分かりませんが、将来的には、これ以上の人口規模の都市に育てていきたい、そんなふうにも思っているところでございます。

そして、校舎の老朽化、これは校舎だけではなくて、公共施設全てでありますけれども、深刻な問題であります。先ほどお話ありましたように年間10億円という、大きな投資が必要です。

しかしながら、避けて通るわけにはいきませんから、しっかりと計画を組んだ中で、取り組んでいきたいと思っております。

私が市長に就任しましてから、母校であります山王中学校に早々行きましたが、当時と本当に変わっていないと実感いたしましたところであります。

これは、どこの学校においても、同様の状況ですので、これから計画的に進めていきたいと思っております。

それにはまず、先ほど申し上げました市内の環境整備等を通じて、税収を増やすことが必要です。税収を増やさないと、少子化対策・高齢化対策等の諸問題に対し、十分な対応ができません。新東名の伊勢原大山インターが開通をいたしまして、今後、全線開通を令和9年度に予定しておりますので、伊勢原の地の利を

生かした中で、それらを追い風にしたいと思っております。

続きまして福田委員、お願いいたします。

○教育委員【福田雅宏】 お願いいたします。

今、市長からありましたけれども、人口に関して、平成28年度の神奈川県人口ビジョンによると、戦後、県内の総人口は増加をしている。しかしながら、0歳～14歳の年少人口は減少をしているというデータがありまして、出生率の減少に対し、死亡率の増加もある。特に、県内でいいますと、三浦半島と県西地区は、人口減少が顕著に表れている。これは単に出生率の減少だけでなく、県外への転出数も大きく作用しているデータも出ております。

県内での推移は、伊勢原を含む県西地区への転入は、逆に増えているようでございまして、また、外国籍の県民も増加していると伺って、全体を見てみると、伊勢原市の予想どおり、児童生徒数が減少し、高齢化率が上がり、人口ピラミッドが、1970年と2050年の予想とでは、逆転現象が予想されるとされております。

つまり、上記のとおり推移すれば、学校のクラス減少は避けられないと予想できるのですが、このクラス減少は、イコール教員数の減少につながってしまうと考えられます。これは国の施策方針にもよりますけれども、少人数学級のクラス、現在の1クラス35人から、12～25人ぐらいの少人数教育の推進で避けられるのではないかと考えられます。より質が高く、置いていかれてしまう児童生徒を減らすような教育方法と言えるのではないのでしょうか。

また、外国籍の児童生徒数の増加を鑑みますと、単純に学級数の減少にはつながらないと思います。

小規模校の増加も予想できますが、それぞれの地域性も勘案し、地域との関わりを持つことも重要であり、安易に統廃合や廃校を進めないほうがよいと私は考えます。

伊勢原市の予想、特別支援学級の増加に関してですが、伊勢原市の予想もそうですが、小田原市さんが出している資料を参考にさせていただきましたが、それを見ますと、特別支援学級は増加の予測がある。つまりは、増加は避けられないと思う。資料の中で、他市、小田原市さん以外の取組が紹介されておりまして、伊勢原も「ことばの教室」などの学級もあり、海老名市、座間市同様、種別によって細かく学級をつくってある。特にケアが必要な場合は、他市のような看護介助員の配置なども今後、鑑みなければいけないのかなと考えます。

それから、学校施設の老朽化ですけれども、先ほどもありましたが、長寿命化改修、建替えの計画をもとに今後、進めていただければと思います。その際に、特別ケアが必要な児童生徒のことも考えて、例えばバリアフリーであるとか、あとは災害時の広域避難所に適する改修、これ学校ごとによって、台風はだめだ、地震はいいとかあるので、そこら辺を踏まえると、できればなというふうに個人的には考えています。

また、個人的には、公民館などの老朽化により、地域コミュニティとして利用可能な場所にできるのではないかと、そういうことも含めて今後、検討していく必



要があるのではないかと思います。

以上でございます。

○市長【高山松太郎】 ありがとうございます。

公共施設の老朽化につきましては、先ほど、これから計画的に取り組んでいくとお話をさせていただきましたが、これからの学校の在り方がどうなっていくのか、なかなか予測がつかない状況です。今後、各地域における学校以外の公共施設とともに、どのような学校をつくり上げていくのか、大きな課題になるだろうと思っております。

そして、先ほどお話の中にもありましたが、私も、外国籍の方は増えていくだろうと思っておりますので、本市として外国籍の方の受入れ態勢等をしっかり整えていかなきゃいけないだろうと思っております。

また、特別支援学級についてですけれども、これは子どもたちに限らず、障がいをお持ちの方に対する支援について、国や県としっかり議論をしながら、基礎自治体としても取り組んでいかなければいけないと認識しておりますので、今後も国や県の動向等を注視しながら、取り組んでまいりたいと思っております。

続いて、濱田委員、お願いできますか。

○教育委員【濱田光子】 お願いいたします。

15歳未満の男女の児童数の42年連続の減少は、人口が増加の時代に増やされた小中学校の今後の在り方を考えるに当たり、施設の問題だけでなく、教育の質の問題も併せて、丁寧に取り組んでいくことが求められると思えます。

学校の建物の減価償却年数は、70年と伺いました。教育の場と地域の緊急避難場所の要素を持つ安全な建物であるために、維持のため、また新しい教育環境に対応するため、今後40年間、平均10億円という膨大な経費が予定されているようですが、少子化対策の国の政策に期待しながらも、子どもたちが安全に楽しい環境で過ごすため、しっかり対応していくことを願います。

また、義務教育段階の全児童生徒数が減少しているのに対して、特別支援学校や特別支援学級を利用する医療的ケア児や支援学級児が増えており、教員の人員、負担は軽くなるどころか重くなっているのが現状であります。施設の有効活用は、教員の働きがいのある職場としても、社会との交流の場所として、現在の施設を適切に見直していくことを願います。

以上です。よろしく願いいたします。

○市長【高山松太郎】 濱田委員からは、教育の質の向上、あるいは施設の老朽化対策、さらには教員の業務の適正化等に関して、御意見をいただきました。

これまで各委員さんから御意見を伺う中でも、学校規模の適正化の検討、これは様々な要素が絡む複雑な課題でもあるという認識を新たにしたところでございます。

その上で、今後の検討におきましては、委員御指摘のように、よりよい教育環境の整備はもとより、学校教育の質の維持・向上の観点による議論が基本になると認識をしております。

そのためにも、日々の学校運営に直接関わる先生方が、きめ細かく児童生徒の

指導に当たることができる職場環境を整えることが、今後の議論における重要な視点の一つであると認識しております。

また、今後の具体的な検討においては、学校現場の声を聴取しながら、議論を進められることが望ましいと考えております。

また、学校施設の整備につきましては、今後の適正規模・適正配置の議論も踏まえながら、その財源が確保されるよう、引き続き国や県との連携強化を図り、補助金の獲得等にも努めていきたいと考えております。

そして、桑原委員のコメントが届いているようですので、よろしく申し上げます。

○教育部長【大山剛】 それでは本日、御欠席の桑原委員からいただいた御意見につきまして、御紹介をさせていただきます。

コロナが拡大したとき、教育現場では、これまでの教育方法が維持できず、かといって教育を止めることもできずに試行錯誤をした中で、同じ形ではなく、同じ価値を追求するという考え方が生まれました。

これは、子どもの数やクラス数の減少という状況に対しても、同じではないかと思えます。これまでのような方法が維持できなくなったとき、譲れない価値は何かという視点から考え直すことが求められているのだと思えます。

私は、その価値には2つあると考えております。

まず1つ目は、子どもにとっての価値です。これは以前から言われていることですが、子どもにとって重要な価値と言われる3つの「間」、つまり仲間・空間・時間を保障することです。仲間とは同年齢に限定されるものではなく、異年齢でもよいわけで、その仲間と共有できる場所と時間をどのように保障するかを考えることです。

2つ目は、学習の価値、つまり何のために学習をするのかということです。特に人口減少が進む地域では、地域を支え、貢献する地域人材の育成は重要な課題です。学力が地域から離れて展開していることに警鐘を鳴らされ、学習することで、その成果を地域・社会に還元する学びが重要とされています。高度な学習を進める目的は、単に自分のためだけではなく、地域・社会の発展に活かすことができるように意識化することだと指摘されております。

子どもの数や学校の規模が大きく変わるとき、それを転換のチャンスと捉えて、譲れない価値を全体で共有することで、さらに地域の教育の質を高める構想や展開ができると思えます。

例えば北海道では、85%の自治体が過疎地に指定され、小中一貫の義務教育学校の数が全国で最も多い場所です。そこでは義務教育学校や、へき地・小規模校教育について、先進的な研究と実践が進められています。小規模校の小学校と中学校の一体的な経営によって、教科人事や施設運営や地域との連携などの学校運営をしやすくなります。また、ある程度、学校の統廃合を回避し、地域の中心地としての学校を運営することができるといいます。そして、義務教育学校のモデルをつくり、その推進計画も策定されています。

このような9年間の小中一貫教育の推進や、異学年協働による探究のプロセス

を通して、子どもにとっての学びの場を捉え直すことが、伊勢原市の今後の小中学校の在り方だけでなく、伊勢原市全体の教育の質を高めることにつながると考えます。

以上です。

○市長【高山松太郎】 ありがとうございます。

それでは、最後に教育長、お願いしたいと思います。

○教育長【山口賢人】 これからの伊勢原の学校教育の在り方ということですが、いろいろな観点あると思いますけど、やはりそこに通っている主人公である子どもたちが、今どうあるのか。それから、今後どうやって変わっていくのか。あるいは、その子どもたちを取り巻いている環境、家庭環境を含めた環境が、どうなっていこうとしているのか、そんなことを捉えなければいけないのかなというふうに思っています。

コロナ禍にあったこの数年の間に、多様性を認めたり、個を重視する傾向というものが随分、加速してきたように感じておりますし、価値観も多様化してきているように感じております。

また、生活の中にあふれている様々な情報、あるいは意見に振り回されること。あるいは、エコーチェンバーと言われるものとかフィルターバブルというふうに言われるように、SNSにおいて、価値観の似た者同士が交流し合って、共鳴し合い、共感し合うことで、それぞれの持っている意見が増幅されたり、強化される。あるいは、時には自分の考えが狭く先鋭化させるようなケースも、少なからずあるように今、感じているところです。

ICTをはじめとするテクノロジーが進展して、また自然環境も大きく変わるなど、これまでの生活の仕方とは大きく変わる。予測することが難しく、正解が見えないようなこれからの時代を、子どもたちは生き抜いて、社会を担っていかなければいけません。

また、人生100年時代の到来というふうに言われておりますけれども、今の小中学生が大人になる頃には、これまでとは比較にならないほど長期間にわたって、働き続けなければいけないかもしれないというふうに思っています。

ということは、小中学校、高校まで入れても十数年間の教育の中で学んだ知識とかいうのだけで、長い人生を生き抜くことは不可能であって、生涯にわたって学び続けなければいけない。そういうような状況の中に、これからの子どもたちは置かれることになります。

このようなことを踏まえると、今の子どもたちが義務教育の段階までに身につけておくべき力、あるいは資質は何だろうか。そのために、小中学校ではどのような教育活動を行えばいいんだろうかという、これからの伊勢原の教育の姿について、学校と保護者、それから子どもたちが住んでいる地域全体で共有しながら、学校教育を進めていく必要があるのではないかなというふうに考えています。

そのためにも、伊勢原が目指す小中学校段階の教育を、全ての子どもたちが等しく受けることができるように、教育の平等性という観点から、学校の適正規模あるいは適正配置について、伊勢原市としての基本的な考えを整理しておく必要

があるのではないかなというふうに思います。

その一方で、先ほどの委員さんの御発言にもありましたけれども、多様性を認め合える社会づくりを目指すという大きな社会の流れが今あります。そういう中で、やはり個に応じた教育の場をどう整えるかということも、重要な課題だと認識しているところです。

不登校や学校へ行き渋る子、特性の強い子、あるいは、これも先ほどお話がありましたけれども、外国にルーツのある子など、現状の学校という枠には違和感を覚えたり、その学校の中では生きづらさを感じたり、そういう子どもが少なからず今もおりますし、この子どもたちへの支援や居場所をどうするかについては、伊勢原でも大きな課題として取り組まなければならないと考えています。

したがって、今後の学校の在り方を考えるに当たっては、教育の平等性の観点とともに、教育を受ける権利の保障の観点も併せて考えなくてはならないと考えています。

今後は、生涯学習や地域づくりの視点も持ちながら、子どもたちの学びを地域全体で支える仕組みづくりとともに、学校施設や社会教育施設をより有効に機能させるための工夫などについての議論を早期に進める必要があるのではないかなというふうに考えているところです。

以上です。

○市長【高山松太郎】      ありがとうございました。

教育長からは、いろいろな御意見をいただきました。いずれにしましても、今後は、広範な関係者を交えまして、丁寧かつ多角的な検討をしていく必要があると思っております。

これで、1つ目のテーマを終わりたいと思いますけど、付け加えておきたいということがあれば、お聞きいたしますけど、いかがでしょうか。よろしいですか。

それでは、1つ目のテーマに関しましては、以上とさせていただきます。

----- ○ -----

## (2) 学校と地域の連携、学校種間連携（幼保・小・中）の推進

○市長【高山松太郎】      次のテーマに移りたいと思います。

本日の協議事項の2つ目は、「学校と地域の連携、学校種間連携の推進」について、でございます。

学校と地域の連携、そして幼稚園から小学校・中学校、その先へとつながる学校種間での連携について、協議をさせていただきたいと思います。

本市の小中学校におきましては、登下校の見守り、また学校の環境整備、さらには様々な体験活動など、以前から、多くの保護者や地域の皆様によります学校教育への支援が行われてきており、こうした地域の教育力は、本市の強みの一つであると認識をしております。

また、学校種間の垣根を越えた連携につきましても、独自の取組が行われてき

ていることを承知いたしております。

学校と地域が抱える課題が複雑化・多様化する中で、本市におきましても、令和4年度に全ての小中学校がコミュニティ・スクールを導入するなど、さらなる連携強化に取り組んでおります。

本日は、こうした連携や協働を継続的、また効果的に行い、地域とともにある学校づくり等の実現を目指すことを念頭に、委員の皆様から幅広く御意見をいただきたいと思っております。

それでは、事務局から本市の状況等につきまして、御説明をお願いします。

○学校教育担当部長【櫻井綾子】 それでは、お手元の資料2に沿って、「『学校と地域の連携、学校種間連携の推進』～コミュニティ・スクールと地域学校協働活動の一体的推進～」につきまして、御説明を申し上げます。

資料2の1ページを御覧ください。項番1「伊勢原市の現状とこれまでの経緯」について、御説明いたします。

本市の各小中学校においては、登下校の見守りや稲作等の体験活動等、以前から地域住民による学校教育への支援が行われておりました。

令和4年度には、これまでの取組をもとに、全小中学校に学校運営協議会を設置してコミュニティ・スクールとするとともに、令和5年度現在、地域学校協働活動推進員を6名委嘱いたしました。

続いて、項番2「コミュニティ・スクールと地域学校協働活動の一体的推進」について、御説明を申し上げます。

子どもたちを取り巻く環境や学校が抱える課題は、複雑化・多様化しており、未来を担う子どもたちの豊かな成長のためには、「地域の子どもは地域で育てる」という地域社会全体での教育の実現が不可欠であります。

コミュニティ・スクールとは、学校に関わる様々な立場の人々が目標やビジョンを共有し、学校と地域が連携・協働しながら、学びを展開していく学校のことです。この教育を実現するため、これまでの「開かれた学校」から、さらに一歩踏み出し、「地域とともにある学校」へと転換することが求められております。

学校運営協議会等で課題を共有し、コミュニティ・スクールと社会総掛かりで、子どもたちの学びや成長を支えるための地域学校協働活動とが一体となることで、相乗効果を発揮して、目指す未来像を実現することが可能となり、学校運営の改善と地域づくりに資する活動が一層進んでいくことが期待されます。

下段の枠内が、各学校及び地域で行われている地域学校協働活動の例となります。既に行われている登下校の見守りや学校内外の環境整備などの様々な活動を継続し、新たな活動が加わることで、学校と地域の連携の強化につながります。

裏面の2ページ目を御覧ください。項番3には関係法令等を記載しております。

続いて項番4「今後の課題」です。活動継続のためのコーディネーターの役割を担う地域学校協働活動推進員の発掘と人材育成を挙げさせていただいております。

項番5「課題に向けた取組」といたしましては、今後の課題を解決するために

は、推進員やボランティア育成のための研修会を継続して実施していくことが必要となります。

今年度も、現在、ボランティア活動を行ってくださっている方々等を対象とした研修会や、先進地域の視察を行い、具体的な活動を知る貴重な機会づくりと、新たな推進員の発掘に取り組んでおります。

続きまして、資料3ページ目より、幼保小中学校等の学校種間連携の推進について、御説明を申し上げます。

伊勢原市では地域教育機関等連絡協議会を年に4回開催しております。こちらの協議会では、幼稚園・認定こども園・保育所・小学校・中学校・高等学校・特別支援学校などの担当者が集まり、情報共有や施設見学等を通して、発達段階の違いについて理解を深め、連携を図っております。

各教育機関の担当者が直接、顔を合わせて協議することで、その後の交流が図りやすくなるなど、交流や連携のきっかけをつくることができっております。伊勢原市の子どもたちの教育に関わる機関が一堂に会する場合は、とても貴重であり、このような取組は、他市町には例がないものとなっております。

また、幼稚園・保育園と高等学校といった発達的には離れている機関が、子どもの成長軸で情報共有できるということは、大変貴重であると考えております。

今後は、これまでの交流や連携の方法にとらわれず、新たな視点から、どのような交流や連携の方法があるのかを考えていくことが、必要であると考えております。

また、学校種間の連携・交流にとどまらず、各ブロックを生かした地域を含めた交流等、そうした活動に広げるなど、発展させていくことができるとよいのではないかと考えております。

私からの説明は、以上でございます。

○市長【高山松太郎】 ありがとうございます。

ただいま事務局から「学校と地域の連携、学校種間連携の推進」について、説明がございました。

ここで、本件につきまして、教育委員の皆様から御意見をいただきたいと思っております。

先ほどと同じように渡辺委員からお願いいたします。

○教育委員【渡辺正美】 今回、2つ目のテーマのことですけれども、まず1つ目のコミュニティ・スクールに関してですが、これまで伊勢原市では、「開かれた学校づくり」が提案され始めた20年ほど前から、各小中学校で地域連絡会をつくってきています。

そして、学校と地域の各界の代表者で構成して、規約もつくり、定期的な協議を行いながら、ふれあい教育費等も活用して、各学校の実情に合わせて、先ほどの説明にありましたように、登下校の見守り活動や学校内外の環境整備、それから学習支援、社会人の職業講話、職場体験、体験活動の様々な支援、それから地域行事との関連、個別学習の支援、このような学校・家庭・地域の連携協働活動を現にもう、これまで行ってきたということなんです。

伊勢原市では、各校からの代表者による地域連絡会議の協議会も行い、各学校の活動等の情報交換を行い、よりよい連携協働活動をしてきておるといのが、これまでの現状です。

これらの様々な活動は、各家庭や地域の方々の時間を割いた温かい支援・協力により成り立っています。また、実施に当たっては、学校の先生方も企画や運営調整に多大の労力を要しています。

新たなコミュニティ・スクールという考え方では、地域学校協働活動推進員を置いて、さらなる連携協働活動の推進を図ることになっております。

しかしながら、伊勢原市では既にこれまでも相当な学校・家庭・地域の連携協働活動を行ってきたのが現状です。各家庭の保護者の方、地域の方々には様々な事情や仕事もあり、過重負担にならないよう考慮する必要があると思います。

また、学校の先生方は毎日、子どもたちへの授業を行っています。授業の準備、教育評価、子どもたちへの様々な指導を行っており、先生の多忙化も大きな課題となっているのが現状です。

新たな取組で、地域学校協働活動推進員を置いても、実際の連携協働活動では、先生方の関わりが減少するとは限らず、学校の教職員の配置人数がこのままでは、先生方の過重負担になるおそれがあると思います。

これまでの地域連絡会の実績の上に立って、地域とともにあるコミュニティ・スクールとして、学校と地域の連携を推進していくことが現実的であると思っております。

2つ目の学校種間の連携の推進に関してですが、先ほども説明にありましたとおり、伊勢原市では既に幼稚園、新たに認定こども園や保育園、小学校、中学校、県立や私立の高等学校、特別支援学校、中等教育学校が、まさに一堂に会して、会合を持ったり、ブロックがあって、ブロックごとに協議を行ったりするという実績をこれまでも積み重ね、それに基づいて、伊勢原市の各学校が連携を保った活動を行ってきたおるといことことです。

10万人のスケールメリットで、伊勢市全ての教育機関が集まって協議して、実情に合わせた交流・連携を図ってきている、この地域教育機関等連絡協議会を軸に、これからも連携推進を図っていくことが、そこからさらに発展を考えていくということが大事なかなと思います。

以上です。

○市長【高山松太郎】 ありがとうございます。

今、御意見にもありましたように、既に伊勢原市では、これまでも学校と地域、家庭が連携した中で、学校運営されているものと認識しております。

時代とともに、学校運営の方法も変わってきているものと思っておりますが、やはり、地域で子どもたちを育てるという意識の醸成が必要だと感じています。

もう20年近く前になりますが、私の地元では、子ども会がなくなりました。そのときは、役員の手がなくなったために継続できなかつたと認識しております。

一方、市内では、久しぶりに地域の納涼祭が開催されましたが、多くの親子連

れが集まっており、やはり、地域の皆様が集まれるような行事の企画は必要ではないかと思っております。

先日、私は行けなかったのですが、比々多小学校では飛翔（比小）フェスタが開催され、私の孫も喜んで行きました。やはり、地域行事への参加が一つの地域の連帯といいますか、学校に目を向けていただけるきっかけになるだろうなというふうに思っております。

いずれにしても、地域との連携が、さらに求められておりますので、よろしくお願ひしたいと思います。

次に福田委員、お願ひできますか。

○教育委員【福田雅宏】　お願ひいたします。市長と重複してしまう部分もあるんですが、私が子どもの頃は、「登下校中に近所の方に挨拶をする」「悪いことをすれば、近所のおじさん、おばさんに注意を受ける」は当たり前でしたが、一昔前、個人情報保護法ができてから、知らない人とは話さないなどの危険回避、氏名を分からないように、例えば玄関先に置いている傘も、名前を見えるところに書かないとかというのがあるそうでございまして、個を守る生活が当たり前になってきているのを個人的に感じます。

しかしながら、子どもは地域の宝であり、地域で守っていく存在に変化はないと考えております。現在、コミュニティ・スクールや地域ボランティアでも、安心・安全な学校生活の推進は行われておると思っています。

また、未来っ子クラブ、学童等による、共働き世帯を補助できるシステムなどもあり、保護者の安心にもつながっていると感じます。

中学校の部活動に関してなんですが、たしか昨年だと思うんですが、発言させていただきまされたけれども、教員以外の指導者の導入の検討・推進や、あと学校種間の連携、NHKの地域移行の特集がありまして、京都の、学校名は言いませんが、では、中学生が地域の近くの高校の部活動に参加し、指導を受けるなどが紹介されておりました。

現状とすると、専門でない競技の顧問を教員が指導しないといけないということもあり、専門家の指導も推進が必要であると感じております。

ただ、全国的に、部活動中の事故では、生徒の命に関わるようなケースが起きることもあります。そうしたときに指導者、教員以外の指導者はどのように対応すればいいのか。責任の所在はどうなるのか。保護者の一部からは、指導者が学校の先生から地域の指導員に替わって、本当に安全なのかといった意見も寄せられているようでございます。

国の検討会議でも、生徒などがけがをしても、十分な補償を受けられるようにする必要があるという課題が指摘されていて、これは各自治体が頭を悩ませていますというようなことが記載されてございました。ですので、課題はあるとは感じます。

今後の課題としては、地域と学校をつなぐコーディネーターの存在が不可欠であり、さらなる推進に期待を申し上げます。

次に、学校種間連携の件でございまして、令和4年の国勢調査によりまして、



子どものいる世帯数は全体の18.3%で、年々減少しており、平均児童数、1世帯当たり1.66人というデータあります。

ちなみに1人が、1人子ども世帯というか、49.3%、2人子どもがいる世帯が38%で、3人以上いるという世帯が、12.7%だそうです。うち、ここですね。

つまり、兄弟姉妹がいない世帯が多く、また親戚が遠いというような世帯が多い。そうすると、また親も共働き世帯が多くなっているのが現状でございます。昭和の時代であれば、長男長女が下の兄弟姉妹の面倒を見たり、そこでコミュニケーションも実践・体験ができましたけれども、上記のとおり、兄弟姉妹が少ないので、現在はこれが難しい。

そこで、学校種間連携の推進は必須であり、人格形成の場になると考えております。中学生から幼稚園生もされていますので。

先ほど、担当部長からありましたけれども、この取組は、他市町にはないというふうに聞いておりますので、ぜひ今後、先ほどありました新たな仕組みによるさらなる充実・継続を期待したいと思います。

以上でございます。

○市長【高山松太郎】 ありがとうございます。

部活動につきましては、先生方も非常に御苦労しながら、御指導いただいているものと認識しております。

こうした中、本市は、専修大学と連携協定を結びまして、冬場に伊勢原球場を使っただきながら、グラウンドの整備をしていただいております。こうした地元にある大学等と指導面での連携を検討することも一つの方法かなと思います。

学校間の連携に関しましては、福田委員もおっしゃいましたように、子どもが育ったときと今の地域の環境は全く違います。そうした中で、異学年との交流は、子どもたちにとって大変貴重なものになっているのかなと思いますので、今後も、よりよい交流を図っていけるよう子どもも役割を担っていかなくてはいけないと思っております。

それでは、次に濱田委員、お願いいたします。

○教育委員【濱田光子】 文科省の見解で、「保護者の負担が大きすぎ、親は自身が社会的存在であることを日常的にあきらめざるを得ない前近代的な現実がある」「社会全体で子どもを育てるという感覚の欠如」が出されています。

子どもの人数を増やすことも大事ですが、今いる子どもたちを大事にする学校教育の充実のほうが、はるかに実のあることだと思います。

そのためには、行政任せ、学校任せ、教員任せでなく、地域と学校が協働して、人々とのつながりを通し、安心・信頼・支え合いのネットワークづくりを目指すことが求められると思います。

近年、地域社会の様相が劇的に変化し、高齢化が進み、退職後の社会貢献を生きがいの一つとされる方も増えてきています。「子どもたちは地域の宝、財産」という意識を改めて大人たちが共有し、スポーツ・芸術活動、授業、講演などを通じ、子どもたちに接する機会をつくり、地域全体で子どもたちを育てる意識を

高めていくことを期待します。

○市長【高山松太郎】 ありがとうございます。

私が子どもの頃は、隣近所のおじさんやおばさんからよく怒られた経験がありますけども、それが今では少なくなったように感じます。

先ほど個人情報の保護というお話がありましたけど、ちょっと見て見ぬふりをして流しているという世の中の風潮も影響しているのかなと思っています。

では、それでいいかといいますと、私は決してそうじゃないだろうなと思います。ですから、先ほどの繰り返しになりますが、多くの方に色々な地域行事に参加していただきながら、お互いに顔を覚え、話しやすい関係をつくる必要があるのではないかと考えております。

また、今は、保護者の皆様になるべく学校へ足を運んでいただき、先生方とコミュニケーションを図りながら、地域としての連携を図っていくことも必要だろうと思います。

それでは、ここで桑原委員のコメントをお願いします。

○教育部長【大山剛】 それでは、桑原委員の御意見を紹介させていただきます。

私は、学校種間の連携や、学校と地域の連携が進むことによって、子ども自身が自分の生きている地域全体に安心感を抱き、そして学校以外にも、自分の居場所を選べることにつながれると思っています。

伊勢原市ではこれまで、学校を中心に様々な地域の人たちがつながり、多方面でその活動を展開してきました。それらをさらに充実させ、地域全体をつなげるネットワークづくりへの意識を持ってもらうために、例えば地域学校協働活動推進員の方たちの研修で、より地域に密着した講師を活用することも有効ではないかと思っています。

例えば、図書館の司書や神社の宮司の方などは、学校とは別の形で地域の人たちをつないでいます。その方たちのお話を聞くことも大切ではないかと思っています。

また、学校種間の連携についてですが、伊勢原市では、幼稚園・保育園から高校・特別支援学校までの担当者が一堂に集まり、意見交換をする機会が設定されています。これは全国的にも珍しく、とても重要な取組だと思います。

このような取組での関係性をもとに、さらに子ども同士の関わりへと広げる例として、他県の私立幼稚園での実践を紹介させていただきます。その園では、世代間を超えた交流と、居場所としての幼稚園・小学校の接続という2つの取組をしています。

1つ目の世代間を超えた交流というのは、幼稚園の子どもが高校へ行って、高校生と交流する活動です。幼稚園の子どもたちは、小学校とはまた違った高校生という大きなお兄さんやお姉さんや、いろいろな施設や設備に出会い、興味関心を広げます。

また、高校生も、ふだん自分がいる場所で、中学生より小さな子どもと接することで、子どもや保育に興味を持ちます。それがきっかけで、幼稚園に保育体験

に來たり、進路選択に当たって、保育者を志望する高校生がいるそうです。これは保育人材の掘り起こしにもつながっていると思います。

2つ目の居場所としての幼小の接続では、その幼稚園の卒園生を対象とした学童塾という活動です。園内の専用の部屋には、登録した小学生一人一人のロッカーや、小学生サイズの机と椅子も設置されています。

小学生になった彼らは、幼稚園の子どもにとっては日常的に遊んでくれるお兄ちゃんやお姉ちゃんであり、小学生をイメージさせてくれる存在です。そして小学生にとっては、もともと自分の居場所であった幼稚園が、卒園してからも自分の居場所になっています。

この学童塾は、園長先生が主に担当されておりますが、その園には、小学校教諭免許を持っている教員もいますので、対応が可能なのだと思います。

様々な学校がキーステーションとなると同時に、接続・連携を取ることで、子どもを育てる地域づくり、そして、子どもが選ぶ居場所づくりにつながると考えます。

以上です。

○市長【高山松太郎】 ありがとうございます。

それでは、最後に教育長からお願いをいたします。

○教育長【山口賢人】 子どもたちの力というのはすごいなというふうにも感じています。

子どもが数人集まっている姿を見るだけでも、あるいは、その歓声が聞こえるだけで、もう何か周りがふっと、大人たちも元気になるというようなパワーがすごくあるなというふうに感じています。

格差があるので、実は虐待のような事例もありますけれども、多くの家庭は子どもをすごく大事にしているなということも感じています。

ただ、子どものことに親がすごく責任を感じているんでしょうか。ほかの家庭の子どもには口出しをせず、自分の子どもにも、ほかから口出しをされたくないというような傾向が割とあるような気がするのと、学校への期待が過度に増えているなということを感じています。

社会全体、価値観が多様化していることと、あるいは将来への不安などが相まってだと思えるんですけども、割と内向きの志向が強くなっているように感じていて、この傾向はますます今後、強くなっていくのかなというふうに思っています。そういう状況だからこそ、我が子だけでなく、地域の子は地域で育てるといったような意識を、保護者も地域も、みんなで持つべきではないかなというふうに考えています。

保護者だけが子育てに悩んで、苦勞するのではなくて、地域の大人たちからの愛情や協力も得ながら育てていく、そして子どもが育っていくというふうに意識を変えていくことが、必要なのではないかなというふうに感じているところです。

実はこのことは、学校についても同じではないかと感じているところです。学校も、学校の子は学校だけで育てるといったような、責任感なんだろうけれども、そういう意識を少し変えて、地域の方々にも積極的に学校に入ってきていただい

て、一緒に教育活動を行うというような意識に変えることも、必要なのではないかなと思っています。

結果的にそのことが、子どもたちの豊かな学びに結びついたり、あるいは教員の働き方改革に結びつくということもあるのではないかなと思っています。

実際に小学校の先生に今、何をしてほしいの？と聞くと、施設のこともあるけれども、とにかく人が欲しい、人手が欲しいというふうに言っています。それは教員に限らず、地域の大人も含めた大人の目が、学校の中にたくさん入ることを求めている、ということではないかなと思っています。

そういうことを進めるにあたっては、先ほどの1本目のテーマのところでも申し上げましたけれども、子どもたちがどのような力、あるいは資質を身につけて、どのような人に成長していってもらいたいのかというようなことを、地域の方々とも共有していくことが大切であります。そういうことを協議するのが学校運営協議会、いわゆるコミュニティ・スクールであるし、そこで話し合われたことを実行に移すのが地域学校協働活動だということでございます。

伊勢原版のコミュニティ・スクールの取組を一つだけ御紹介させていただきます。

ある小学校のことですけれども、昨年度の3学期ですかね。学校運営協議会の場で、校長先生から、学校の困っていること、とにかく助けてもらいたいんだ。人手が欲しいんだというようなことを訴えられたそうです。

それを聞いた委員のお一人の発案で、サポーターズクラブという組織が立ち上げられました。これは、地域の方々が日常的に校舎内を順番に巡回して行って、先生方と協力しながら、子どもたちの学校生活、あるいは学習のサポートをしていくというような活動になっています。今もずっと続いています。サポーターの数も少しずつ増えてきています。

この2学期からは、サポーターの方の居場所を決めて、一人のサポーターはそこにずっと常駐しているという取組をしているそうです。そこでは、特に何するわけではなくて、読書をしたりとかいうことで、時間を過ごしているんだけど、教室に何らかの理由で入りづらいような子、あるいは、やっとな保護者と一緒に学校に顔を見せた子などが、教室には行けないけど、その場所に行って、そのサポーターの人とお話をしたりとか、場合によってはゲームをしたりとか、そのようなことをして時間を過ごすような取組を始められたというふうに聞いております。

これは一例であって、それぞれの実情に応じて、それぞれの学校が進めればよいことだと思いますけれども、学校教育の中で、あるいは地域の中で、子どもや大人が当たり前言葉に言葉を交わし合えたり、活動できたりする風土や場をつくること。そういうことを通して、未来を担う人づくり、あるいは豊かな地域づくりに結びつける活動の一つとして、教育委員会としてはコミュニティ・スクールの取組を進めていきたいなというふうに考えております。

そして、その地域の中には、小学校とか中学校だけでなく、場合によっては高等学校や幼稚園や、様々な学校種があります。そういう中で、それぞれの校種

も同じような意識を持たなければいけないと思うんですけれども、これについては先ほど事務局のほうから説明があったり、委員の皆様から触れられたことですけれども、地域教育機関等連絡協議会という誇れる仕組みが伊勢原にはありますので、こういう仕組みの中に、今後は地域住民とか、あるいは行政など関係機関も加わりながら、この取組をより充実していくのが一つかなというふうに思っています。

以上です。

○市長【高山松太郎】 ありがとうございます。

教育長のお話の中にもありましたように、昔と比べますと、地域の方々と学校の距離感が確実に変わってきていると思います。これは、共稼ぎの世帯が増えている中で、保護者の皆さんが積極的に学校や地域との関わりをつくっていくことが、大変難しいということなのかもしれません。

しかし、だからこそ、学校と地域、そして教育委員会との連携が必要だと思っております。

また、この10万人の市民の中から、東京オリンピックに出場した5組のアスリートを輩出いたしました。アスリートの皆さんが一堂に会して市役所に来てくれた際に、すごい選手になられた要因は何ですかと一人ずつお聞きしたところ、伊勢原の起伏に富んだ素晴らしい環境によるものと、同じ回答が返ってきました。

やはり、この伊勢原という地の利を生かした中での特色のある教育が必要だなどと改めて実感をいたしたところでございます。

今後とも皆様方とあらゆる議論をしながら、改善に努めてまいりたいと思っておりますので、どうぞよろしくお願い申し上げます。

それでは、本日の協議事項は以上となりますが、よろしいでしょうか。

よろしいですか。

本日は、「今後の小中学校の在り方」と「学校と地域の連携、学校種間連携の推進」という2つのテーマにつきまして、協議をさせていただきました。

どちらのテーマにつきましても、引き続き、教育委員会内におきまして議論を深めて、できることから着実に取り組んでいただくとともに、本市の学校教育のあるべき姿の実現に向けまして、市長部局と教育委員会とがしっかりと連携をし、事業を推進することが必要であると考えております。

最後になりますが、本市の教育行政の取組に対しまして、改めて皆様の御理解と御協力をお願い申し上げます、最後の御挨拶とさせていただきます。

それでは、進行を事務局のほうへお返しします。

----- ○ -----

閉会

○教育部長【大山剛】 ありがとうございます。

皆様、長時間にわたりまして御議論いただきまして、ありがとうございます。  
本日子定しておりました日程は全て終了いたしました。

これをもちまして、令和5年度伊勢原市総合教育会議を終了いたします。  
お疲れさまでございました。

----- ○ -----

午後3時27分 閉会